

2018年度 決算説明資料

2019年4月25日
関西電力株式会社

■ 2018年度決算の概要

・決算のポイント	-----	2
・決算概要（連結・個別）	-----	3

■ 2018年度決算の実績

・主要データ（個別）	-----	4
・経常収益・費用増減（個別）	-----	5
・経常収益・費用増減（連結）	-----	6
・セグメント別決算概要	-----	7
・貸借対照表の増減（連結）	-----	8

■ 2019年度 業績予想

・2019年度 業績予想(対前年度実績)	-----	9
----------------------	-------	---

■ 参考資料

・小売販売電力量の状況	-----	11
・キャッシュ・フローの増減（連結）	-----	12
・事業別の収支状況	-----	13
・セグメント別の収支見通し	-----	14
・有利子負債の状況（個別）	-----	15
・需給実績（送電端）	-----	16
・修繕費、減価償却費の前年同期比較	-----	17
・燃料費調整制度のタイムラグ	-----	18
・再生可能エネルギー固定価格買取制度	-----	19
・電気料金値下げの概要 ※2018.7.1実施分	-----	20
・関西エリアにおける電力・ガス販売の取組みについて	-----	22
・「なっとクパック」をお選びいただく場合のメリット	-----	23
・首都圏における電力販売の取組みについて	-----	24
・ガス事業の概要	-----	25
・情報通信事業の概要	-----	26
・生活・ビジネスソリューション事業の概要	-----	27
・海外投資プロジェクトについて	-----	28
・関西電力グループの再生可能エネルギーの 導入状況および開発計画	-----	29
・当社の電源構成比	-----	30
・地球温暖化問題、CO ₂ 削減への対応	-----	31
・当社主要発電所の燃料変更計画、廃止、休止	-----	32
・中期経営計画～「将来を見据え、一歩先へ」 FORWARD!!!～ ※2019.3.26公表	-----	33
・決算関係データ集	-----	35

【2018年度決算】：連結・個別ともに増収減益

- ・収入面：電灯電力料収入は減少したものの、地帯間・他社販売電力料が増加したことに加え、ガス・その他エネルギー事業や情報通信事業の売上高が増加したことなどにより増収
- ・支出面：徹底した経営効率化に努めたことに加えて、原子力プラントの運転再開による費用の減少があったものの、小売と卸売を合わせた総販売電力量の増加や、燃料価格の上昇、火力発電所の停止に伴う燃料の差替えなどにより、経常費用は増加
また、台風21号による「災害特別損失」、国際事業における「関係会社投資損失」を特別損失に計上

→ 2018年度は、経常利益および当期純利益は前年度に比べて減益となったものの、中期経営計画(2016-2018)の総仕上げの年度として、計画達成に向けて、グループ一丸となって取り組み、反転攻勢に手応え。財務目標として掲げた連結経常利益2,000億円を達成するとともに、株主還元についても、年間配当を1株あたり50円とすることができ、一定の成果を出すことができたと考えている。

【2018年度期末配当】

- ・ 2018年度の期末配当は、配当予想のとおり、1株あたり25円とした。
これにより年間配当金は、中間配当金25円と合わせて、1株あたり50円配当となる。

【2019年度業績予想・配当予想】

- ・ 2019年度の業績予想は、連結経常利益2,000億円の見通し
- ・ 配当については、1株あたり50円（うち中間配当25円）の配当を実施することを予定

決算概要（連結・個別）

(単位：億円)	連結			個別			連単倍率	
	2017	2018	増減	2017	2018	増減	2017	2018
売上高	31,336	33,076	+1,740 (+5.6%)	26,839	27,971	+1,132 (+4.2%)	1.17	1.18
営業利益	2,275	2,048	△226 (△10.0%)	1,654	1,339	△314 (△19.0%)	1.38	1.53
経常利益	2,171	2,036	△134 (△6.2%)	1,455	1,305	△149 (△10.3%)	1.49	1.56
当期純利益 [※]	1,518	1,150	△368 (△24.2%)	1,030	874	△156 (△15.1%)	1.47	1.32

※ 連結の当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を指す。

(単位：億円)	連結			個別		
	2018/3末	2019/3末	増減	2018/3末	2019/3末	増減
有利子負債	37,082	38,534	+1,452 (+3.9%)	33,599	35,821	+2,222 (+6.6%)
自己資本比率	20.8%	20.9%	+0.1%	15.7%	15.2%	△0.5%

主要データ (個別)

<主要データ>

	2017	2018	増減
総販売電力量 (億kWh) ※1 (小売、地帯間・他社 計)	1,225 (97.7)	1,326 (108.2)	+101
小売販売電力量	1,152 (94.9)	1,178 (102.2)	+26
電灯	418 (95.6)	377 (90.2)	△41
電力	735 (94.4)	802 (109.1)	+67
地帯間・他社販売電力量	73	※2 148	+75
原子力利用率 (%)	※3 23.9	54.6	+30.7
出水率 (%)	107.2	103.1	△4.1
全日本原油 C I F 価格 (\$/b)	57.0	72.1	+15.1
為替レート (インターバンク) (円/\$)	111	111	-
金利 (長期プライムレート) (%)	0.99	1.00	+0.01

<影響額>

(単位：億円)	2017	2018
原子力利用率：1%	※4 33	41
出水率：1%	11	12
全日本原油 C I F 価格： 1\$/b	54	49
為替レート：1円/\$	48	50
金利：1%	76	93

※4.大飯発電所1,2号機廃止後の出力を基に算定。
なお、大飯発電所1,2号機廃止前の出力を基に算定した
影響額は44億円

- ・ 上記の「影響額」は、費用への影響額を示している。
- ・ 上記の「影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合がある。

※1. () 内の数値は対前年比の%

※2.期末時点において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

※3.電気工作物変更届出(大飯発電所1,2号機廃止日決定)前の出力を基に算定した利用率は18.0%。

経常収益・費用増減 (個別)

(単位：億円)	2017	2018	増減	増減説明
経常収益合計	27,049	28,237	+1,188	<ul style="list-style-type: none"> ・小売販売電力量の増加による増 +440 ・料金改定による減 $\Delta 1,080$ ・再エネ賦課金による増 +342
(売上高再掲)	(26,839)	(27,971)	(+1,132)	
電灯電力料収入	22,366	22,122	$\Delta 243$	
再エネ特措法交付金	1,486	1,625	+138	
その他	3,196	4,490	+1,293	<ul style="list-style-type: none"> ・地帯間・他社販売電力料 +817 ・附帯事業 +373 ・託送収益 +47
経常費用合計	25,594	26,932	+1,338	
人件費	2,172	2,165	$\Delta 6$	火力燃料費 +69、原子燃料費 +111
燃料費	5,201	5,382	+181	
原子力バックエンド費用	599	898	+299	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・総販売電力量の増 +740 <ul style="list-style-type: none"> 〔小売販売電力量の増 +200〕 〔地帯間・他社販売電力量の増 +540〕 ・原子力利用率の上昇 $\Delta 1,280$ ・地帯間・他社購入電力量の増 $\Delta 90$ ・燃料価格の変動 +700 </div>
修繕費	1,841	1,770	$\Delta 70$	
公租公課	1,447	1,444	$\Delta 3$	
減価償却費	2,507	2,444	$\Delta 62$	
購入電力料	4,667	5,168	+501	<ul style="list-style-type: none"> ・地帯間 +8 ・他社 +492
支払利息	333	265	$\Delta 68$	
再エネ特措法納付金	2,600	2,942	+342	
その他	4,223	4,449	+225	附帯事業 +390
経常利益	1,455	1,305	$\Delta 149$	
渇水準備金引当又は取崩し	14	$\Delta 5$	$\Delta 20$	
特別損失	-	102	+102	台風21号による特別損失 +102
法人税等	409	333	$\Delta 76$	
当期純利益	1,030	874	$\Delta 156$	

経常収益・費用増減（連結）

（単位：億円）	2017	2018	増減	増減説明
経常収益合計	31,695	33,601	+1,906	
（売上高再掲）	(31,336)	(33,076)	(+1,740)	
電気事業営業収益	25,961	26,683	+721	<ul style="list-style-type: none"> ・連結子会社における外販売上高 +645 ・附帯事業における外販売上高 +372 固定資産売却益 +167
その他事業営業収益	5,375	6,393	+1,018	
営業外収益	358	524	+166	
経常費用合計	29,523	31,565	+2,041	
電気事業営業費用	24,301	25,362	+1,061	<ul style="list-style-type: none"> ・連結子会社における費用 +524 ・附帯事業における費用 +380
その他事業営業費用	4,759	5,665	+905	
営業外費用	463	537	+73	
経常利益	2,171	2,036	△134	
渴水準備金引当又は取崩し	14	△5	△20	
特別損失	-	309	+309	<ul style="list-style-type: none"> ・台風21号による特別損失 +128 ・国際事業の投資案件における損失 +180
法人税等	630	575	△55	
当期純利益 [※]	1,518	1,150	△368	
包括利益	1,684	1,009	△674	

※連結の当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を指す。

セグメント別決算概要

(単位：億円)	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結ベース
	総合エネルギー・送配電事業			情報通信事業				
	電気事業	ガス・その他エネルギー事業	小計					
売上高	26,888 (+758)	2,840 (+1,099)	29,729 (+1,858)	2,674 (+240)	4,446 (+214)	36,851 (+2,313)	△3,774 (△572)	33,076 (+1,740)
外売上高	26,683 (+721)	2,108 (+695)	28,791 (+1,417)	2,177 (+145)	2,107 (+176)	33,076 (+1,740)	-	33,076 (+1,740)
営業利益	1,405 (△297)	△44 (△54)	1,360 (△351)	325 (+62)	386 (+82)	2,072 (△206)	△24 (△20)	2,048 (△226)

* () 内は対前年度差を表す。

ガス・その他エネルギー事業の増減内訳

外売上高：ガス事業売上等の増

営業損益：子会社利益の減

情報通信事業の増減内訳

外売上高・営業利益：FTTH・MVNO・電力小売サービス顧客の増

貸借対照表の増減（連結）

(単位：億円)	2018/3末	2019/3末	増減	増減説明
資 産	69,850	72,573	+2,722	設備投資による増 +4,852 減価償却による減 △3,319 資産除去債務相当資産の増 +455 (省令改正影響)※1
負 債	55,122	57,244	+2,121	有利子負債の増 +1,452 資産除去債務の増 +455 (省令改正影響)※1
純資産	14,727	15,329	+601	当期純利益 ※2 +1,150 配当金 △402 (2017年度末：20円/株、2018年度中間：25円/株)

※1 2018年4月1日に「原子力発電施設解体引当金に関する省令等の一部を改正する省令」が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたことに伴い、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務の算定に用いる使用見込期間を従前の運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間から運転期間に変更したことにより計上額が増加している。

※2 連結の当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を指す。

2019年度 業績予想 (対前年度実績)

(単位：億円)	連結				個別			
	2018実績	2019予想	増減		2018実績	2019予想	増減	
売上高	33,076	32,500	(△1.7%)	△576	27,971	27,100	(△3.1%)	△871
営業利益	2,048	2,000	(△2.4%)	△48	1,339	1,300	(△3.0%)	△39
経常利益	2,036	2,000	(△1.8%)	△36	1,305	1,300	(△0.4%)	△5
当期純利益※	1,150	1,400	(+21.7%)	+249	874	950	(+8.7%)	+75

※連結の当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を指す。

<主要データ>

	2018実績	2019予想
総販売電力量(小売、地帯間・他社 計) (億kWh)	1,326	1,229
原子力利用率 (%)	54.6	49程度
出水率 (%)	103.1	100程度
全日本原油C I F 価格 (\$/b)	72.1	65程度
為替レート (インターバンク) (円/\$)	111	115程度
金利 (長期プライムレート) (%)	1.00	1.00程度

<影響額>

(単位：億円)	2018実績	2019予想
原子力利用率 : 1%	41	39
出水率 : 1%	12	12
全日本原油C I F 価格 : 1\$/b	49	37
為替レート : 1円/\$	50	47
金利 : 1%	93	99

- ・上記の「影響額」は、費用への影響額を示している。
- ・上記の「影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合がある。

【2019年度配当予想】

	中間	期末	年間
1株当たりの配当金	25円	25円	50円

參考資料

【2018年度小売販売電力量】

(単位:百万kWh)		第1Q (4~6月)	第2Q (7~9月)	第3Q (10~12月)	第4Q (1~3月)	年度累計
電 灯		8,018 (88.1)	10,013 (97.4)	8,005 (86.9)	11,634 (88.3)	37,671 (90.2)
電 力		18,486 (104.8)	22,287 (112.0)	19,395 (110.0)	19,986 (109.1)	80,155 (109.1)
小売販売電力量		26,505 (99.1)	32,300 (107.0)	27,400 (102.1)	31,622 (100.4)	117,826 (102.2)

※ () 内の数値は対前年同期比の%

【月間平均気温】

(単位:℃)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実 績	16.9	20.1	23.4	29.5	29.7	24.1	19.7	14.6	9.4	6.5	7.8	10.6
前年差	+1.2	△1.0	+0.7	+0.7	+0.5	△0.3	+1.3	+2.0	+2.4	+1.5	+2.5	△0.9
平年差	+1.8	+0.4	△0.1	+2.1	+0.9	△0.9	+0.7	+1.0	+0.8	+0.5	+1.5	+1.2

キャッシュ・フローの増減（連結）

(単位：億円)	2017	2018	増減	増減説明
営業活動CF	6,232	4,497	△1,735	税金等調整前当期純利益の減 △423 たな卸資産の取得による支出増 △284 消費税の支出増 △831
投資活動CF	△4,472	△5,378	△906	固定資産の取得による支出増 △774 投融資による支出増 △297
(FCF)	(1,760)	(△881)	(△2,641)	
財務活動CF	△1,622	1,030	+2,653	有利子負債の増加 +2,668 (2017年度：△1,152 → 2018年度：+1,515)

事業別の収支状況

(単位：億円)		2017	2018	増減	増減説明	
総合 エネルギー・ 送配電	電気	外売上高	25,961	26,683	+721	
		経常利益	1,504	1,371	△133	
	ガス・その他 エネルギー	外売上高	1,412	2,108	+695	・ガス事業売上等の増
		経常利益	71	27	△43	・子会社利益の減
	合計	外売上高	27,373	28,791	+1,417	
		経常利益	1,575	1,399	△176	
情報通信	外売上高	2,031	2,177	+145	・FTTH、MVNO、電力小売サービス 顧客の増	
	経常利益	251	334	+82		
不動産・暮らし	外売上高	1,117	1,239	+122	・住宅事業およびビル事業における増	
	経常利益	145	210	+64		
その他	外売上高	813	868	+54	・工事の受注増	
	経常利益	288	313	+24		

※本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績を単純合計した数値である。(持分法適用会社の持分相当額を算入)

<参考>

(単位：億円)		2017	2018	増減	増減説明
国際	部門収支	△20	△267	△247	投資案件の損失等

セグメント別の収支見通し

(単位：億円)			2019予想
総合 エネルギー・ 送配電	電気	経常利益	1,300
	ガス・その他 エネルギー		300
	合計		1,600
情報通信			270
生活・ビジネス ソリューション			210

※2019.3.26に公表した中期経営計画に基づきセグメントを見直している。

2019予想の数値は、主要なセグメント調整を実施した数値である。(持分法適用会社の持分相当額を算入等)

<参考>

(単位：億円)		2019予想
国際	部門収支	△10

有利子負債の状況（個別）

(単位：億円)	2018/3末	2019/3末	増減
社 債	12,409	12,600	+190 (+3,100、△2,910)
借入金	19,649	20,521	+872 (+6,210、△5,337)
長期借入金	18,349	19,221	+872 (+3,610、△2,737)
短期借入金	1,300	1,300	— (+2,600、△2,600)
C P	1,540	2,700	+1,160 (+6,250、△5,090)
有利子負債	33,599	35,821	+2,222
期末利率 (%)	0.89	0.65	△0.23

※（ ）内の、+は新規調達、△は償還、返済

(単位：百万kWh)		2017	構成比	2018	構成比	増減
	水力	13,761	15%	13,496	13%	△265
	火力	67,787	72%	61,207	58%	△6,579
	原子力	12,865	14%	30,092	29%	+17,227
	新エネルギー	80	0%	19	0%	△61
自社計		94,493	100%	104,815	100%	+10,322
他社送受電計			27,525		21,328	△6,197
揚水発電所の揚水電力量			△1,490		△2,284	△794
合計			120,528		123,859	+3,331

* 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

* 当期の他社送受電計については、期末時点において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

修繕費、減価償却費の前年同期比較

【修繕費】

* 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

(単位：億円)		2017	2018	増減	増減説明	
	電源関係	711	738	+27	原子力	+93
					火力	△52
					水力	△13
	流通関係	1,106	1,007	△98	配電	△104
	その他	23	24	-		
	計	1,841	1,770	△70		

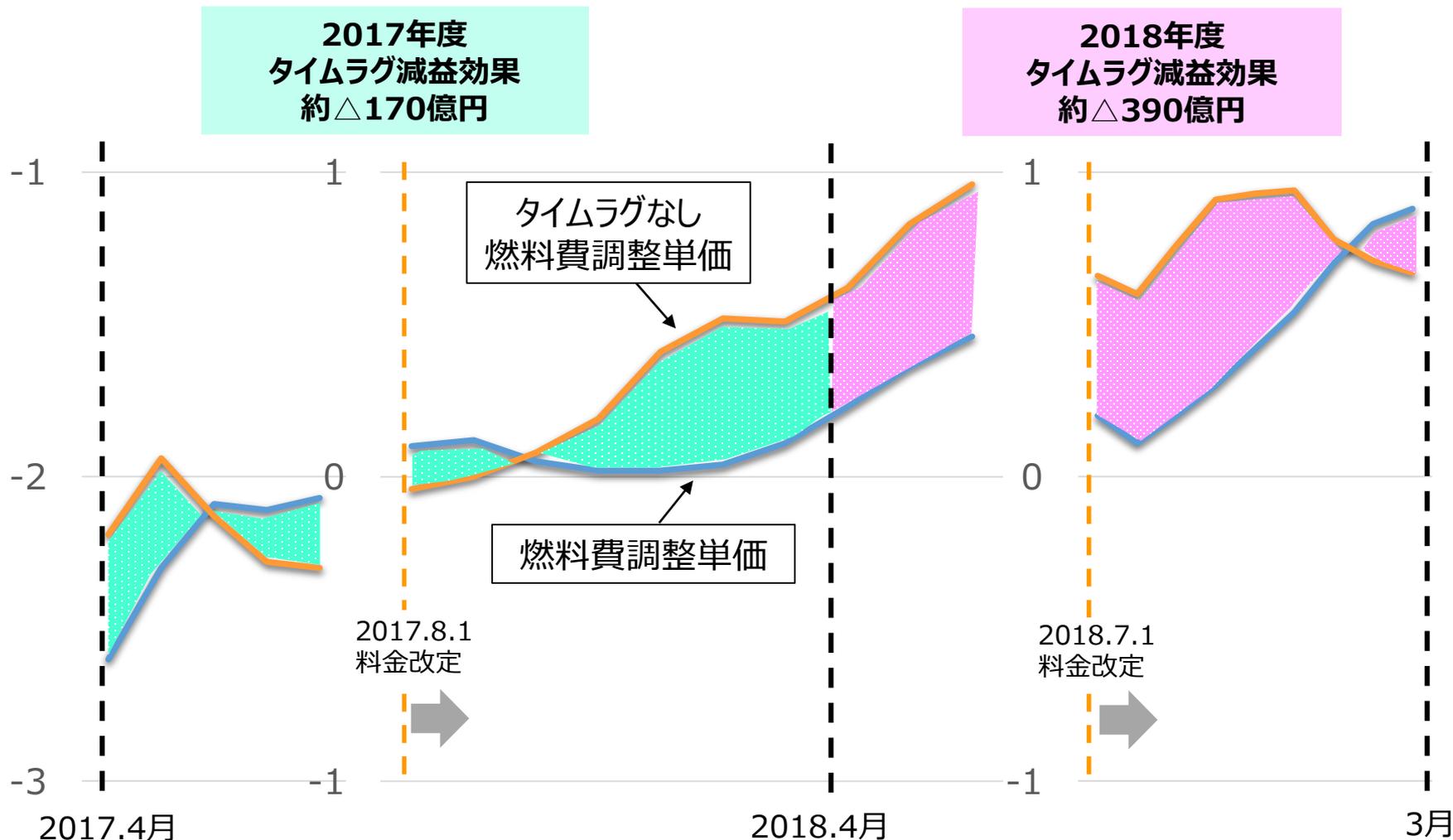
【減価償却費】

(単位：億円)		2017	2018	増減	増減説明	
	電源関係	1,085	1,055	△29	火力	△33
					送電	△19
	流通関係	1,286	1,259	△27	配電	△6
	その他	135	129	△5		
	計	2,507	2,444	△62		

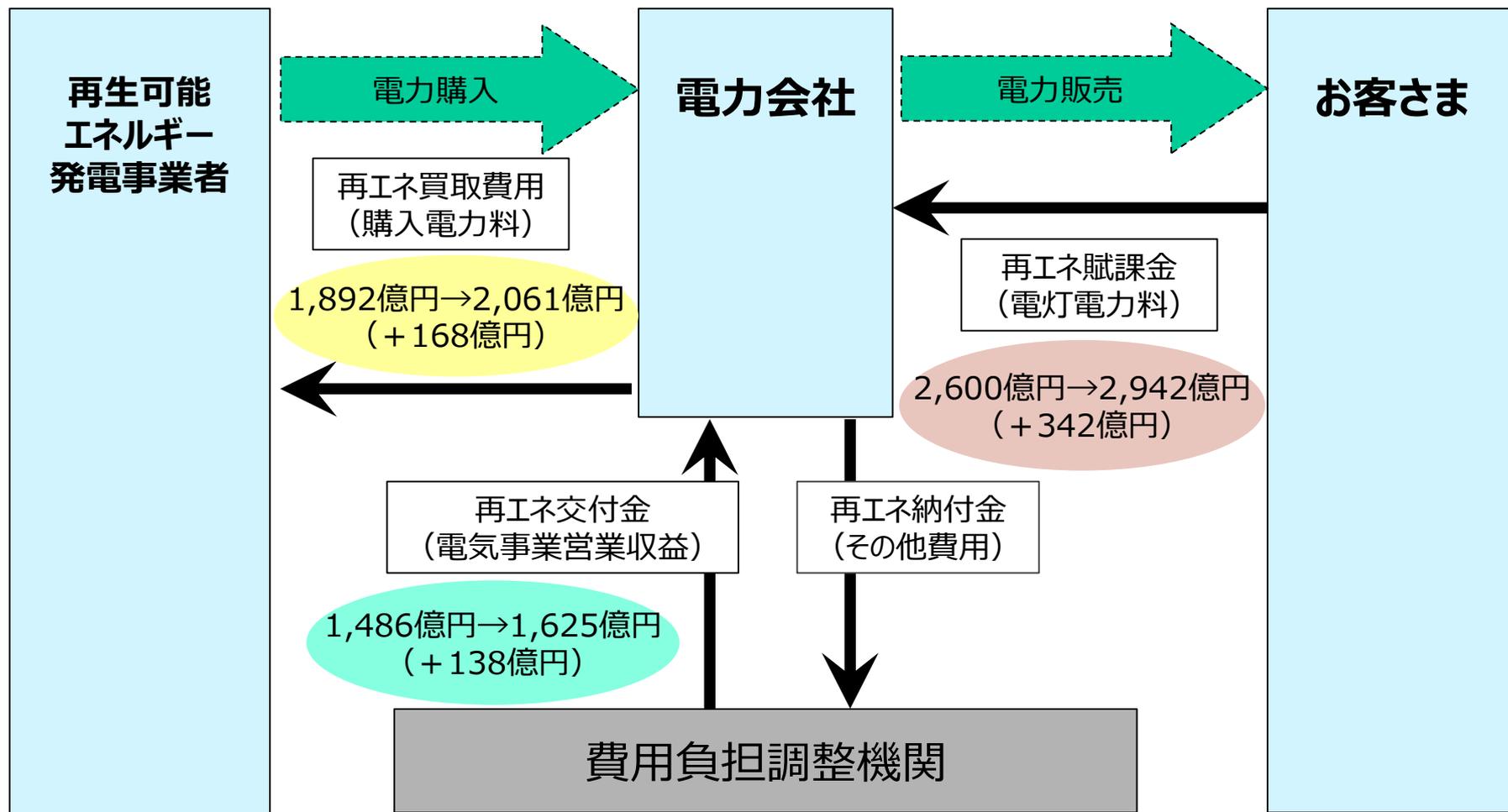
燃料費調整制度のタイムラグ

- 燃料費調整制度とは、為替レートや燃料の市況価格の変動による火力燃料費への影響を電気料金に反映させる制度です。
- 各月の燃料価格の変動は3～5ヶ月遅れで燃料費調整単価に反映されます。そのため、燃料価格の変動と燃料費調整単価の反映のタイミングにずれ（タイムラグ）が生じます。

(円)



※当該タイムラグはあくまで各決算期における収入面の時期のずれを示したものであり、実際の火力燃料費等に基づき算定される収支影響とは異なる。
※燃料費調整の前提諸元は、発電構成や燃料価格の変更に伴い、2017年8月1日および2018年7月1日実施の料金改定により見直しを実施。



※金額は2017 → 2018 (対前年同期比増減額)

※再生エネ買取費用と再生エネ交付金との差額は回避可能費用

※『電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法 (FIT法) 等の一部を改正する法律』(2017.4.1施行) により、2017年4月1日以降の買取契約分については、買取義務者が一般送配電事業者等へ変更となっている。

○大飯発電所3・4号機の再稼動による火力燃料費等の削減分および経営効率化の深掘り等により、今回の値下げ後の原価は1兆7,951億円となり、値下げ前の料金による収入1兆8,967億円と比較すると、平均△5.36%（△1,017億円）の値下げとなりました。

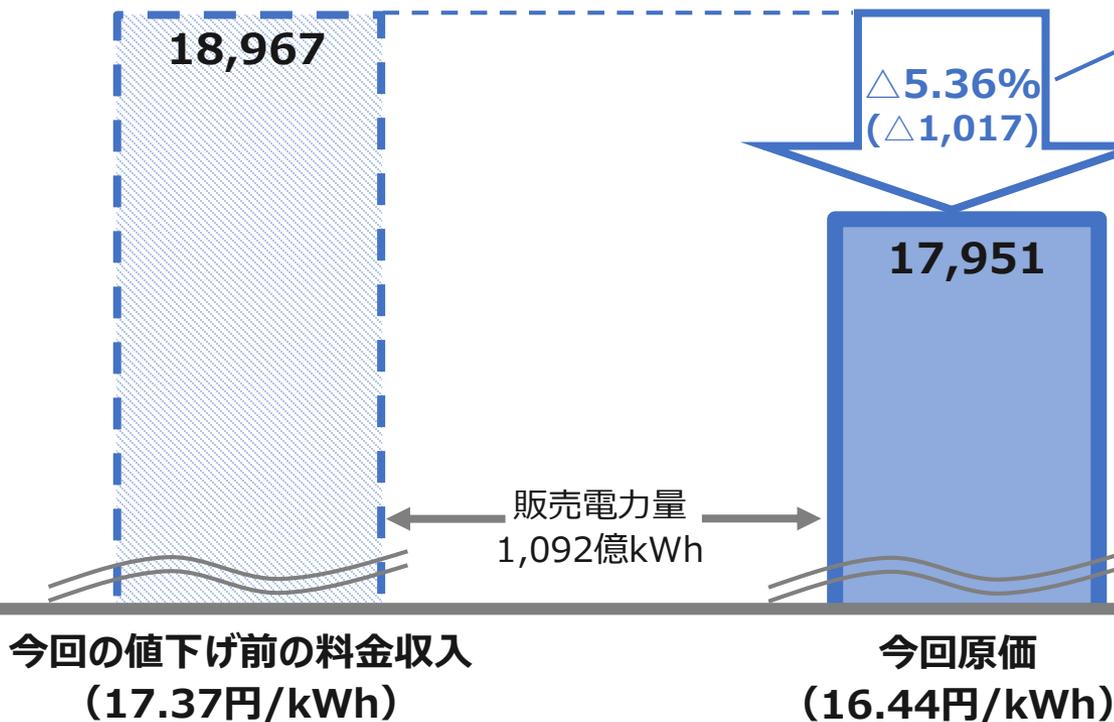
◆今回原価と値下げ前の料金による収入（現行料金収入）の比較

（単位：億円）

**大飯3・4号機の再稼動、
経営効率化の深掘り等
による値下げ**

規制分野 ※1	△4.03%
自由化分野※2	△5.94%

- ※ 今回原価の原価算定期間は、2018～2020年度の3か年です。
- ※ 値下げ前の料金による収入は、今回の原価算定の前提となる販売電力量と値下げ前の電気料金単価に基づき算定したものです。（再生可能エネルギー発電促進賦課金、消費税等相当額は含みません。）
- ※ 接続供給に伴う託送収益を除いております。



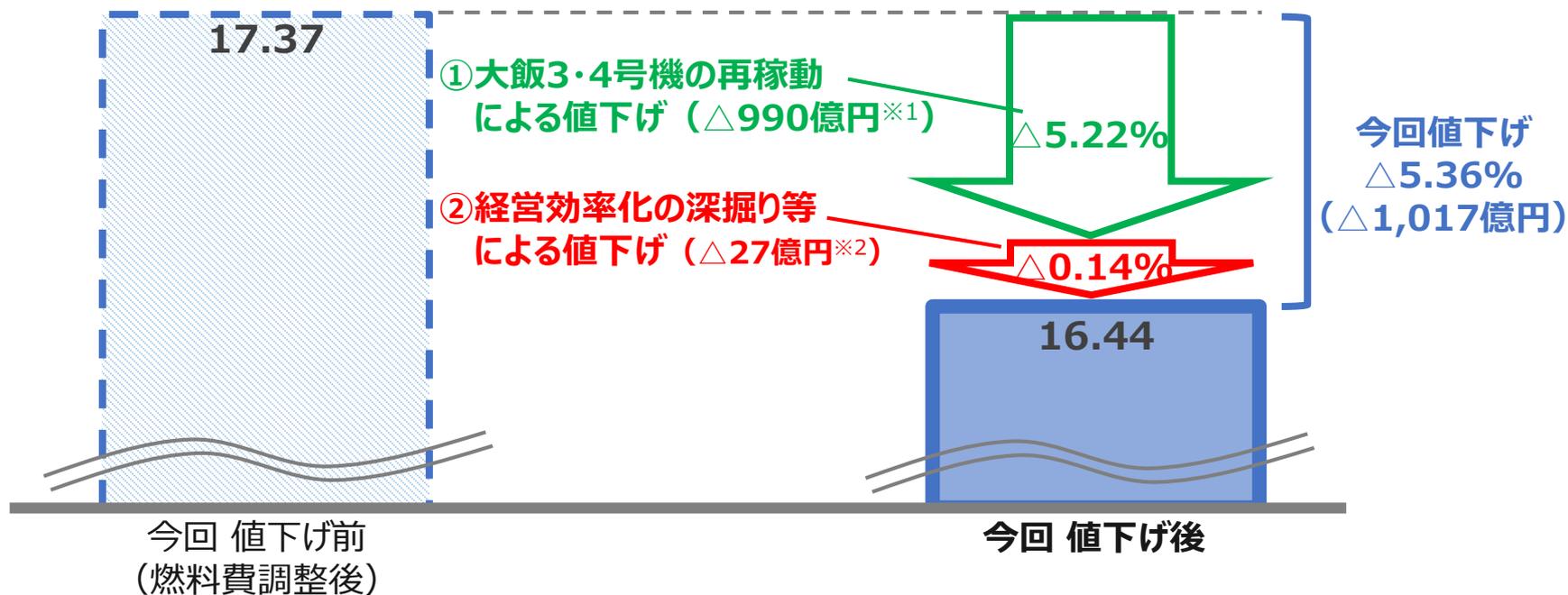
※1 規制分野とは、「従量電灯A」「従量電灯B」「低圧電力」等を指します。

※2 自由化分野とは、特別高圧・高圧分野の料金メニューおよび、低圧分野における「時間帯別電灯」「はぴeタイム」「季特別電灯P.S」「eスマート1.0」「eおとプラン」「なつくでんき」「低圧総合利用契約」等を指します。

- 今回の電気料金値下げは、平均で△5.36%となりました。
- このうち、大飯発電所3・4号機の再稼動による火力燃料費等の削減分による値下げが△5.22%程度（△990億円）、経営効率化の深掘り等による値下げが△0.14%程度（△27億円）となりました。

◆今回の電気料金値下げ後の料金水準

(単位：円/kWh)

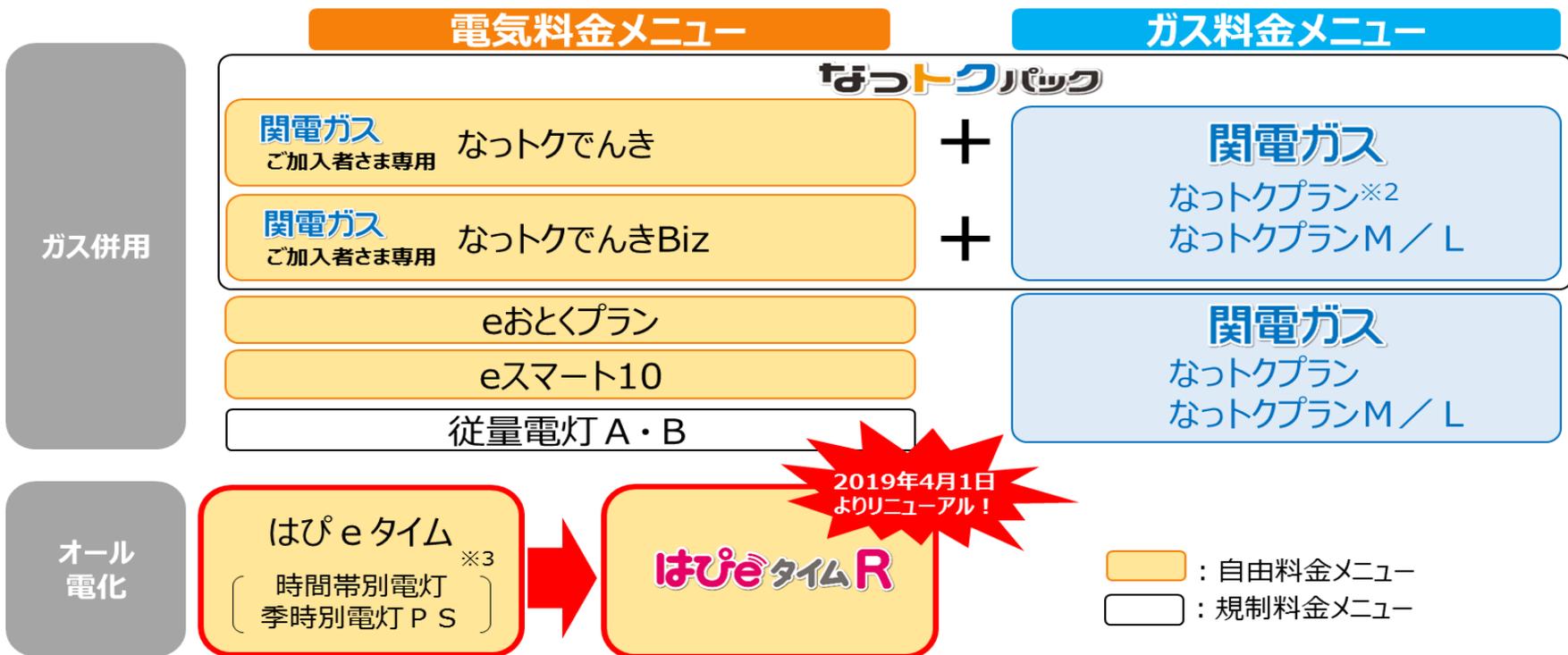


※1 火力燃料費等の削減分:原子力利用率の改善+26.8% × 原子力利用率の1%変動影響額△37億円 ÷ △990億円

※2 △27億円は、2017.8値下げ時に反映した経営効率化からの更なる効率化深掘り額等を織り込んだ金額

関西エリアにおける電力・ガス販売の取組みについて

- 当社はこれまで、オール電化や関電ガス、自由料金メニューのご提案など、価格とサービスの両面で当社をお選びいただけるよう取り組みとともに、2018年2月に当社の「電気」と「ガス」をセットでお使いいただくお客さま向けの「**なっつくパック**」を公表し、現在、ご提案させていただきます。
- さらに2018年5月には、「**なっつくパック**」の対象として、ご家庭のお客さま等にご加入いただける電気料金メニュー「**なっつくでんき**」に加え、新たに、商店・事務所・飲食店等のお客さまにご加入いただける電気料金メニュー「**なっつくでんきBiz**」を改定し、「**なっつくパック**」を拡充するとともに、「**eおとくプラン**」をより幅広いお客さまがお得になるよう見直しを行いました。
- 加えて、2019年4月1日より、「**はぴeタイム**」をリニューアルして「**はぴeタイムR**」を設定いたしました。「**はぴeタイムR**」は、エコキュート等を設置いただいたお客さまにご加入いただけるメニューです。ご使用になる季節や時間帯によって電力量料金単価が異なり、割安な時間帯に電気のご使用をシフトしていただくことで、電気料金がよりおトクになります。加えて、IHクッキングヒーターを設置いただくと、「**電化割引**」※¹が適用され、電気料金がさらに5%お得になります。



※¹:エコキュート等の電気給湯機を据え付けた上で、「はぴeタイムR」にご加入いただいたお客さまが、IHクッキングヒーターを据え付けていただくと、電化割引が適用され、電気料金から割引対象額(基本料金と電力量料金(燃料費調整額は含みません)の合計額)の5%を割引いたします。
 ※²:なっつくプラン(eo割)、なっつくプランfor中央電力は対象外です。
 ※³:2019年3月31日までにご契約またはお申込みをいただいているお客さまは、電気のご契約内容に変更(名義変更と容量変更は除きます。ただし、適用範囲を満たす場合に限り)や廃止がない場合、2019年4月1日以降についても、引き続き「はぴeタイム」「時間帯別電灯」「季特別電灯P S」をご利用いただけます。

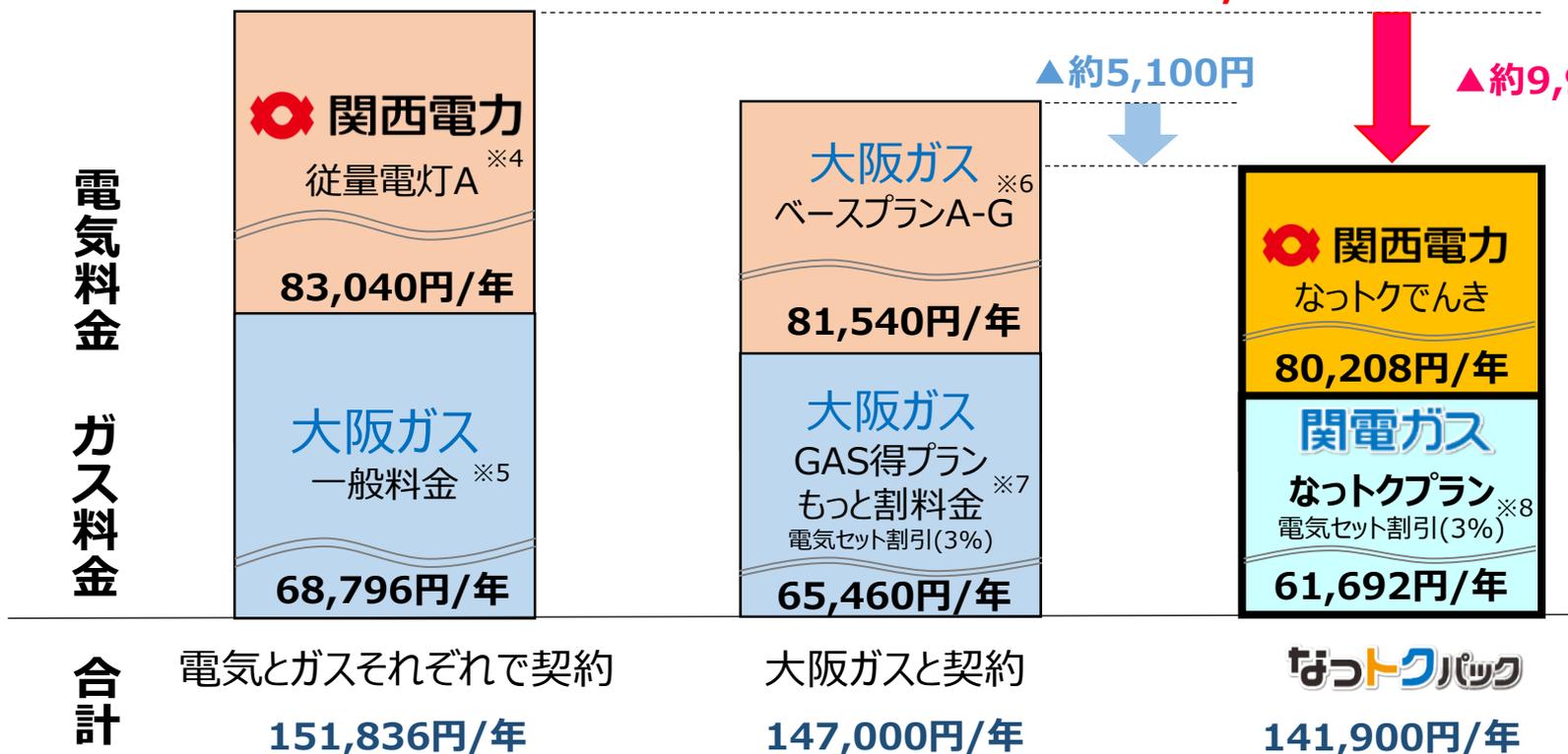
「なっとクパック」をお選びいただく場合のメリット

○「なっとクパック」は、「従量電灯A」と大阪ガスの「一般料金」にご加入のお客さまにお選びいただくと、電気料金とガス料金の両方が、ご使用量に関わらずお得になるという観点から、ご使用量が少ないお客さまにも、多いお客さまにもメリットがある組合せとなっております。^{※1}

電気・ガスの使用量が平均的なお客さま

(月間使用量：電気260kWh,ガス31m³)^{※2}

電気・ガス料金が
年間で約9,930円(約6.5%)お得!^{※3}

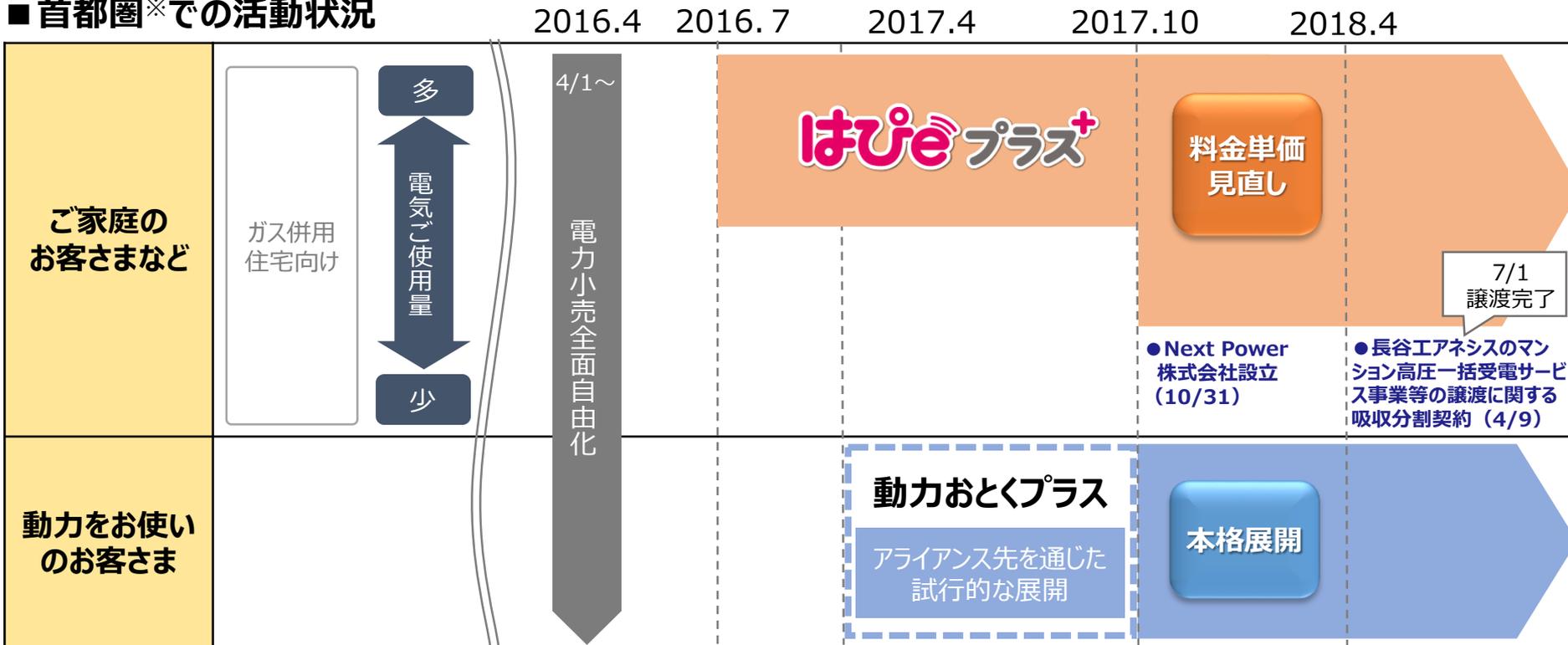


※1：使用量が0の場合は除きます。※2：(試算条件) 電気のみ月あたりの使用量260kWhは、当社の従量電灯Aの平均的なモデルにおける月間のご使用量です。ガスのみ月あたりの使用量31m³は、大阪ガスのご家庭1軒あたりの平均的な月間使用量(2011年4月～2016年3月末の5年間の平均月間使用量)を参照しました。※3：電気料金には、消費税等相当額、2018年12月～2019年2月の貿易統計価格に基づく燃料費調整単価で算定した燃料費調整額、再生可能エネルギー発電促進賦課金(2019年5月分～2020年4月分適用分)を含みます。ガス料金には、消費税等相当額、2018年12月～2019年2月の貿易統計価格に基づく原料費調整単価で算定した原料費調整額を含みます。実際のメリット額は電気・ガスのご使用状況やご契約の時期、燃料費調整額・原料費調整額等により変動いたします。※4：「従量電灯A」には、口座振替割引を適用しています。※5：「一般料金」は大阪ガスの一般ガス供給約款(2019年3月29日実施)に基づく料金です。※6：「ベースプランA-G」は大阪ガスの電気供給約款(2019年3月20日実施)に基づく料金です。※7：「GAS得プランもっと割料金」は大阪ガスの個別約款(2019年3月29日実施)に基づく料金です。※8：電気セット割引は、ガス料金からの割引で、電気料金からの割引ではありません。また、割引対象は基本料金、従量料金(原料費調整額は含みません。)の合計です。

首都圏における電力販売の取組みについて

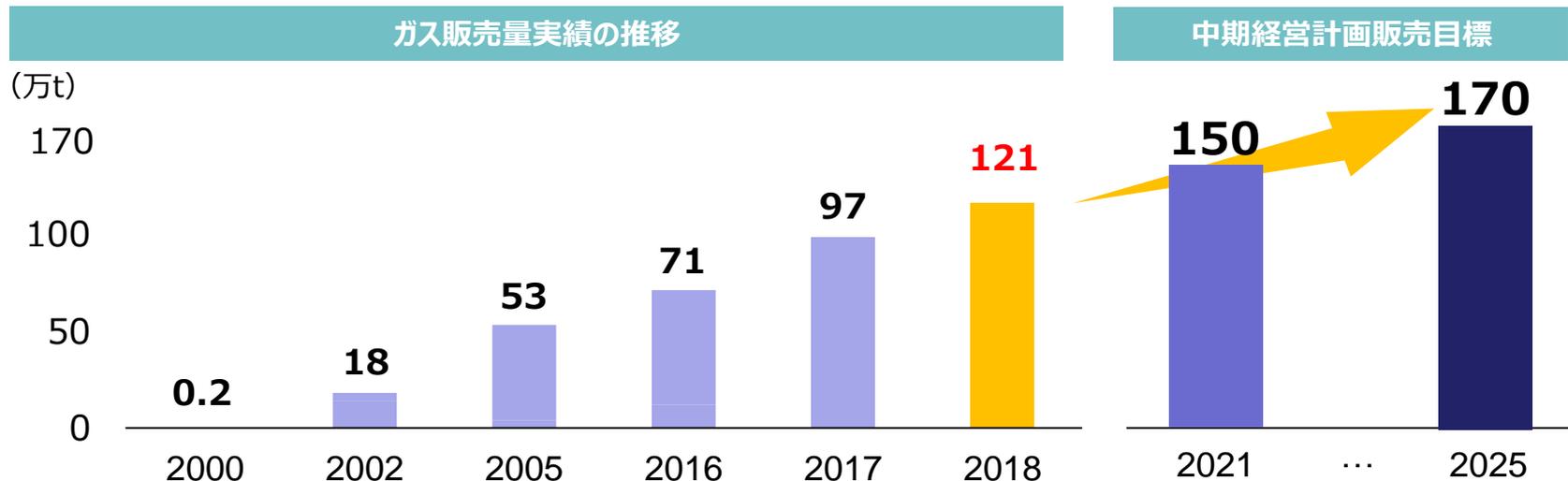
- 当社は、2016年7月に首都圏※におけるご家庭など低圧供給のお客さまへの電力販売を開始し、電気料金メニュー「はぴeプラス」をご提供してまいりました。また、より多くのお客さまに当社の電気をお選びいただけるよう、**2017年10月1日より「はぴeプラス」の料金単価を見直し**を行い、「動力おとくプラス」の提案について、本格的に実施しております。
- また、2017年9月11日に公表のとおり、オリックス電力株式会社のマンション高圧一括受電サービス事業を買収し、新会社「**Next Power株式会社**」を**2017年10月31日に設立**すると共に、**2018年4月には、Next Powerが長谷工アネシス株式会社とマンション高圧一括受電サービス事業等の譲渡に関する吸収分割契約を締結し、7月1日に事業譲渡を完了**しております。
- 2025年度末に**首都圏を中心に管外で100億kWhの販売**という目標の達成に向けて引き続き取り組んでまいります。

■首都圏※での活動状況



※ 栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都（島嶼地域を除きます）、神奈川県、山梨県および静岡県（富士川以東）

○当社はお客さまに電気とガスを組み合わせたエネルギーの総合提案をすることを目的にガス販売事業を開始し、着実に事業規模を拡大させてきました。今後も積極的な事業展開により、中期経営計画に掲げる2021年度に150万トン、2025年度に170万トンまで販売量を拡大するという目標の達成に向け、全力で取り組んでまいります。



2018年度におけるガス供給事業収支・ガス販売量等

(億円)	2017	2018	増減
営業収益	643	1,013	+370
営業費用	717	1,108	+390
営業利益	△74	△94	△20

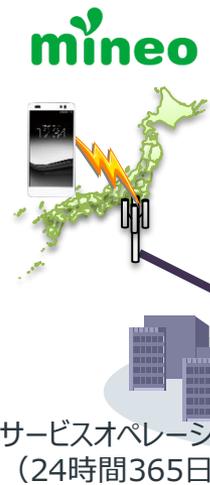
(万t)	2017	2018	増減
ガス販売量	97	121	+23

※3月末関電ガスお申込み件数(3/31時点)：約101万件

中核会社であるオプテージを中心に、関西地域を主としたコンシューマ事業（FTTH、エネルギー）に加え、全国ターゲットのモバイル事業、さらにソリューション事業を展開し、2028年度の経常利益350億円以上の達成を目指しております。

情報通信事業の主な事業と業績

モバイル事業



mineo

サービスオペレーションセンター
(24時間365日監視)

コンシューマ事業



暮らし あと押し
eo
eo光 HIKARI eo電気 DENKI

戸建 マンション

OPTAGE
What's next?

ソリューション事業



OPTAGE
For Business

NISHIKI
Low Involvement Solutions with High Impact KPIs

法人や自治体

データセンター

FTTH事業

- ブロードバンド普及期から光ファイバによるネット + 電話 + TV をセットで提供。**160万を超える契約を獲得**し、安定収益を確保。
- 高いサポート品質に加え、長期ご利用者への特典や電気、ガスとのセット販売を開始し、**お客さまからの高い評価を頂いている。**

【長期利用者特典】

【顧客満足度 外部評価】



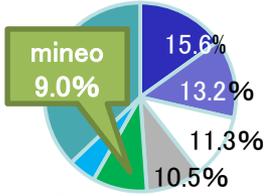
MVNO事業 (mineo)

- auとドコモ回線に加え、**ソフトバンクに対応した回線サービスを2018年9月から提供開始**し、**100万を超える契約を獲得。**
- コミュニティサイト「マイネ王」を中心に、**お客さまとのサービス共創**等の取組みを実施し**高いお客さま満足度を得ている。**

【2018.9 事業者シェア】

【コミュニティサイト】

【顧客満足度 外部評価】



「オンライン」で「ファン」とサービスを「共創」するコミュニティ



出典元：MMD研究所「2018年9月格安SIMサービスの満足度調査」

【業績と中期経営計画目標】

(億円)	2017 (実績)	2018 (実績)	2019 (見通し)	2019~2021平均 (目標)	2028 (目指す水準)
経常利益	251	334	270	300以上	350以上

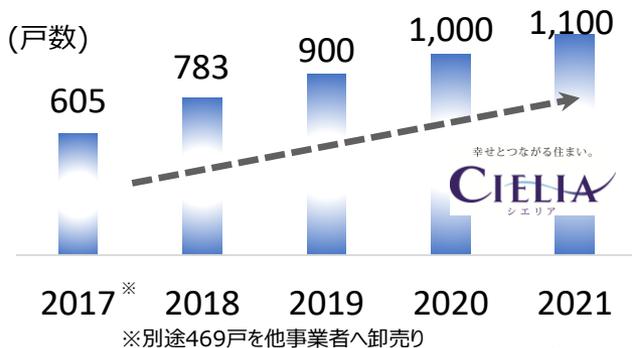
出典元：MM総研「国内MVNO市場規模の推移 (2018年9月末)」

中核会社である関電不動産開発を中心に、賃貸、分譲、管理、レジャーなどの総合不動産事業に加え、ホームセキュリティやヘルスケア、人材派遣など、生活とビジネスのお役立ちサービスを展開。積極的な事業エリアの拡大、事業領域の拡大（収益源の多様化）により、2028年度における経常利益350億円以上の達成を目指しております。

不動産事業

- 住宅分譲、賃貸の二本柱に加え、第三の柱として機関投資家向けアセットマネジメント事業に注力し、大きな市場変動に耐えうるバランスの良いポートフォリオを目指す。

[住宅分譲戸数実績-計画]



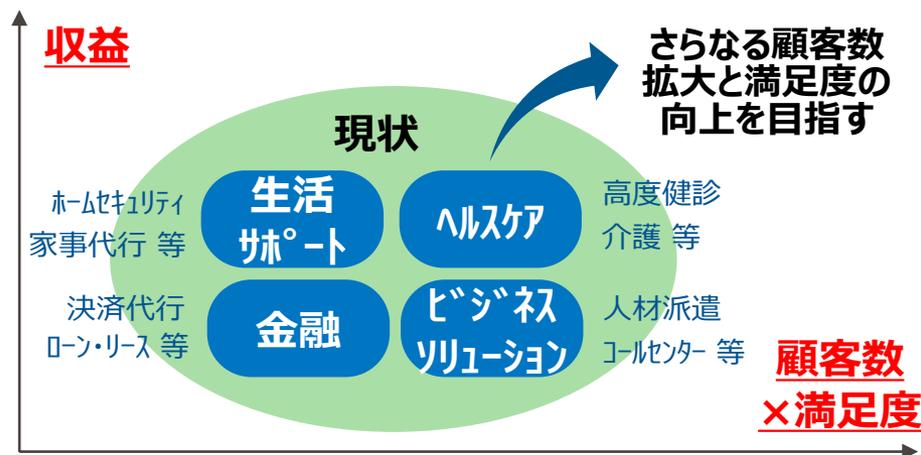
[海外事業]



豪州ビルファンドへの出資

不動産以外の事業

- お客さまに選ばれる高品質なサービスの提供により、着実に顧客数の拡大と満足度の向上を図るとともに、デジタル技術を活用した新サービスや新事業の開発にも積極的に取り組んでいく。



関西圏を中心に住宅分譲・賃貸事業を展開

エリア：首都圏、全国の中核都市、海外へ

領域：機関投資家向けアセットマネジメント事業の強化

【業績と中期経営計画目標】

(億円)	2017 (実績)	2018 (実績)	2019 (見通し)	2019~ 2021平均 (目標)	2028 (目指す水準)
経常利益	145	210	210	200以上	350以上
備考	不動産・暮らし事業の実績値		生活・ビジネスソリューション事業の目標値		

[主要なサービス]

生活 サポート	ご家庭・事業所向けのセキュリティサービスにより、安心・安全をお届け (2018年度末契約数：約5万件)	 【関電セキュリティ・オブ・ソリューション】
金融	ローン・リースや決済代行サービスにより、生活とビジネスを金融面からサポート	 【クリアパス】
ヘルスケア	高度健診やきめ細やかな介護サービスに加え、今後は健康寿命の延伸に資するサービスにも取り組んでいく。	 【関西メディカルネット】

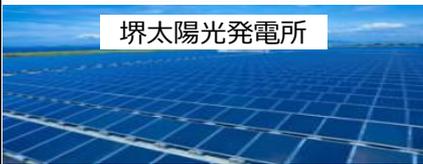
海外投資プロジェクトについて

出資割合分合計：約280.7万kW そのうち、運転中9件の投資総額は約900億円（配当金等により約5割回収）

プロジェクト名		運転開始他 (予定)	総出力 (万kW)	当社出資 割合(%)	出資割合分 (万kW相当)	
運転中	フィリピン	サンロケ水力発電事業	2003/05	43.6	50	21.8
	タイ	ロジャナ熱電供給事業	1999/05	50.5	39	19.7
	台湾	名間 (Ming Jian) 水力発電事業	2007/09	1.7	24	0.4
		国光 (Kuo Kuang) 火力発電事業	2003/11	48.0	20	9.6
	シンガポール	セノコ火力発電事業	1995/10設立	330.0	15	49.5
	オーストラリア	ブルーウォーターズ 火力発電事業	2009/12	45.9	50	22.9
	米国	ウェストデプトフォード 火力発電事業	2014/11	76.8	17.5	13.4
		エンパイア火力発電事業	2010/9	63.5	25	15.9
アイルランド	エヴァレイアー風力発電事業	2013/12他	22.3	24	5.4	
建設中	インドネシア	ラジャマンダラ水力発電事業	2019予定	4.7	49	2.3
		タンジュン・ジャティB火力発電事業	2021予定	214.0	25	53.5
	ラオス	ナムニアップ水力発電事業	2019予定	29.0	45	13.1
	米国	ヒッコリーラン火力発電事業	2020予定	100	30	30
	英国	トライトンノール洋上風力	2022予定	85.7	16	13.7
	英国	モーレイイースト洋上風力	2022予定	95	10	9.5
開発中	英国・独国	ノイコネクト英独連系線事業	2022予定	—	18.3	—
	米国	セントジョセフ2号火力発電事業	2023予定	約71	20	—
	フィリピン	ニュークラークシティ配電事業	2019予定	—	9	—

- 当社グループは、「低炭素」のリーディングカンパニーとして、2030年代に国内外で再生可能エネルギー電源の設備容量600万kWを目標に、200万kW以上の新規開発に向けて取り組んでおり、今後も引き続き地域の皆様方のご理解を賜りながら再生可能エネルギーの普及・拡大に貢献して参ります。
- 国内外における再生可能エネルギー電源の設備容量：取組中案件を含め約438.6万kW（2019年3月31日時点）

○ **国内案件** ・ 運転開始（竣工済）案件：約344.9万kW、取組中案件：約27.5万kW、合計：約372.5万kW（2019年3月31日時点）

	太陽光	風力	バイオマス	水力
運開済電源規模	約8.2万kW	約1.8万kW	約0.6万kW	約334万kW※2
CO ₂ 排出削減量※1	約2.6万 t/年	約1.8万 t/年	約1.9万 t/年	約500万 t/年
主な運開済み案件	・堺太陽光発電所（関西電力） ・有田太陽光発電所（Kenes）等	・淡路風力発電所（Kenes） ・田原4区風力発電所（Kenes）	・朝来バイオマス発電所（Kenes）	・出し平発電所（関西電力）等
取組中案件	—	・秋田県秋田港能代港洋上風力（未定）等	・相生2号機バイオマス変更（相生バイオセンター） ・福岡県苅田町バイオマス（バイオパワー苅田）等	・丸山発電所設備更新（関西電力） ・新丸山発電所設備更新（関西電力）等
				

※1. CO₂削減量は2017年度の当社のCO₂排出係数0.418kg-CO₂/kWhおよび2016年度の全国平均係数0.518kg-CO₂/kWhより算定。
 ※2. 当社が初めて再生可能エネルギー導入目標を設定した2012年11月以降の開発案件を含む。

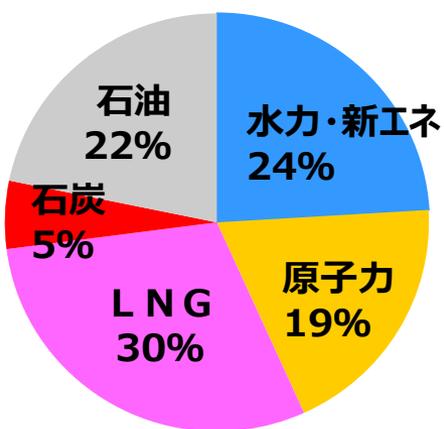
- **海外案件** ・ 黒部川第四発電所開発等の経験を活かして、東南アジアでの水力発電開発に着手しております。また、当社で初となる風力発電事業に参画する等、再生可能エネルギー案件への出資についても取り組んでまいります。
- ・ 運転開始（竣工済）案件：約27.6万kW、取組中案件：約38.6万kW、合計：約66.2万kW（2019年3月31日時点）

	水力	風力
運開済持分電源規模	約22.2万kW	約5.4万kW
主な運開済み案件	・サンロケ事業（フィリピン） ・名間事業（台湾）	・エヴァレイヤー事業（アイルランド）
取組中案件	・ラジャンマンガラ事業（インドネシア） ・ナムニアップ事業（ラオス）	・トライトンノール事業（イギリス） ・モーレイイースト事業（イギリス）
		

○ 当社は、「低炭素」のリーディングカンパニーとして、原子力発電の安全・安定運転や再生可能エネルギーの開発・活用を両輪に、火力発電・揚水発電等も組み合わせながら、「S+3E」を踏まえた最適な電源構成を目指してまいります

【発電設備容量比】

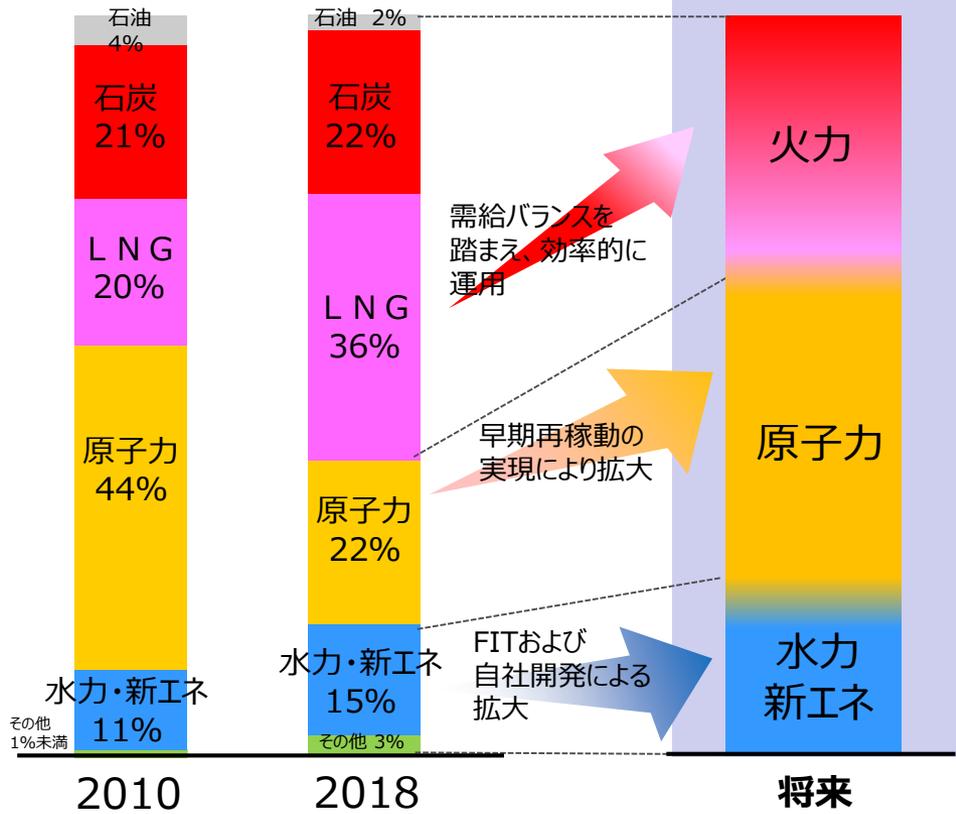
(自社発電設備のみ)



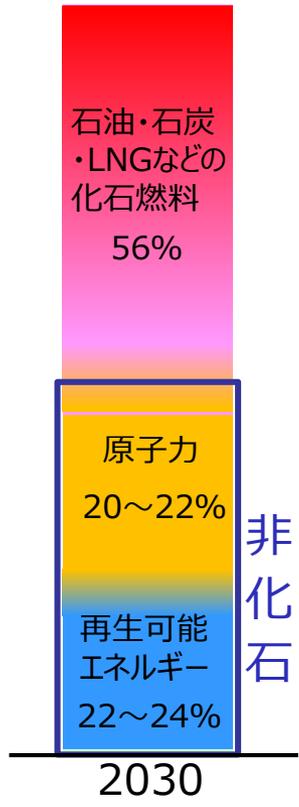
2018年度末

【電源構成比】

(他社受電分を含む)



【第5次エネルギー基本計画】

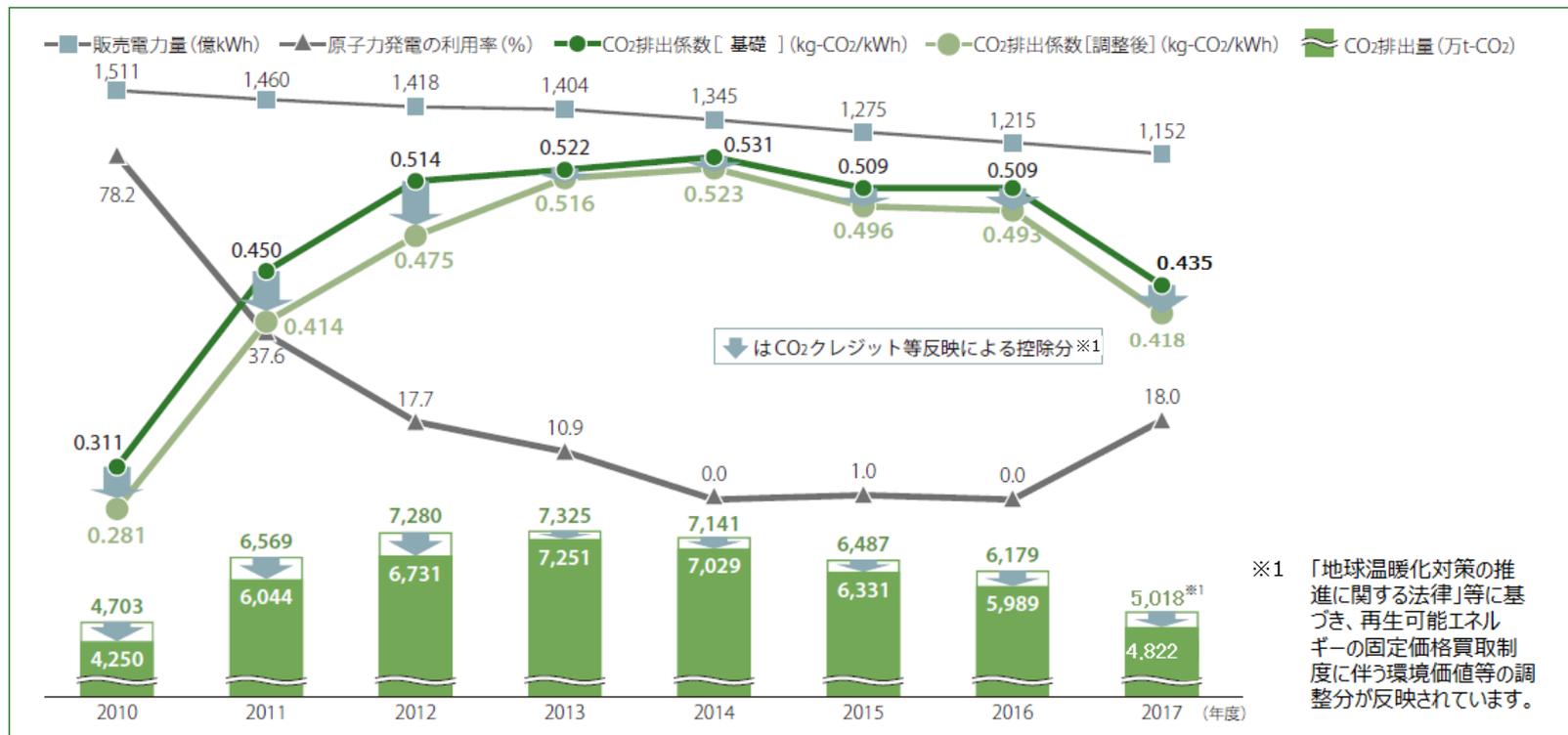


※その他には卸電力取引所、他社から調達している電気等発電所が特定できないものを含む。
 ※四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。
 ※一部、確定していないインバランスを含む。

国が定めた「第5次エネルギー基本計画」→安全性を前提とした上で、安定供給、経済効率性、環境適合を踏まえたバランスの取れた需給構造を目指す。

- 当社は中期経営計画において、低炭素のリーディングカンパニーとして、CO₂フリー発電量国内No.1であり続け、2030年度に当社グループの国内発電事業に伴うCO₂排出量を2013年度比で半減する目標を掲げました。また、電気事業低炭素社会協議会の低炭素社会実行計画に掲げる目標（電気事業全体で2030年度に排出係数0.37kg-CO₂/kWh程度を目指す）の達成に貢献します。
- 当社は引き続き、CO₂排出の抑制に向け、安全を最優先とした原子力発電の活用や再生可能エネルギーのさらなる開発・活用、火力発電所の熱効率の維持・向上などに取り組むとともに、長期的な観点も踏まえ、社会全体の電化率の向上も推進することにより、エネルギー分野の低炭素化の取組みをリードしてまいります。
- 2017年度のCO₂排出係数は、前年度と比較して大幅に改善しました。その主な要因としては、当社の低炭素化に向けた取組みとして、原子力や水力、再生可能エネルギーおよび姫路第二発電所の高効率天然ガス発電設備の利用率が向上したことが挙げられます。

CO₂排出係数などの推移 ※ 2018年度の実績値については現在算定中。（7月下旬～8月上旬に算定結果を当社HPにて公表予定）



当社主要発電所の燃料変更計画、廃止、休止

<相生発電所 2号機におけるバイオマス発電事業の推進について> (2018年10月30日公表)

	相生発電所 (火力)		
	1号機	2号機	3号機
発電所出力	37.5万kW	37.5万kW ⇒ 約20万kW	37.5万kW
使用燃料	天然ガス、重油、原油	重油、原油 ⇒ 木質バイオマス	天然ガス、重油、原油
運転開始	1982/9	1982/11 ⇒ 2023年予定	1983/1
休止時期	-	2018/4/1	-

【燃料変更理由】 S + 3 Eの観点で、再生可能エネルギー電源の開発を積極的に推進しており、その普及・拡大に貢献すべく、再生可能エネルギー比率を向上させる観点から、三菱商事パワー株式会社と共同で「相生バイオエナジー株式会社」を設立し、燃料変更を進めていくこととしました。

【休止理由】 木質バイオマスへの燃料変更に向けた準備として、2号機を休止することとしました。

<海南発電所の廃止ならびに御坊発電所 2号機、奥多々良木発電所3号機の休止について> (2019年3月1日公表)

	海南発電所 (火力)					御坊発電所 (火力)	奥多々良木発電所 (水力)
	1号機	2号機	3号機	4号機		2号機	3号機
発電所出力	各45万kW		各60万kW		発電所出力	60万kW	30.3万kW
使用燃料	重油、原油				使用燃料	重油、原油	-
運転開始	1970/5	1970/9	1974/4	1973/6	運転開始	1984/11	1975/6
廃止時期	2019/4/1				休止時期	2019/4/1	2019/4/1

【休止・廃止理由】 節電の定着、省エネの進展など、関西の電力需要が減少傾向にあることに加え、今後の需給見通しが安定していることや、設備の経年化の状況を踏まえ、海南発電所を廃止することとしました。
また、御坊発電所2号機、奥多々良木発電所3号機についても休止することとしました。

持続可能な未来社会の実現を支える基盤 とは

これからの取組み方向性



「安全最優先」と「社会的責任の全う」

- ・安全・安定供給の責務を果たします。
- ・経営基盤の強化に取り組みます。

- ① 「低炭素」のリーディングカンパニーとして、気候変動問題への対応をはじめ、環境負荷の低減に取り組みます。
- ② これまで培ったソリューション力を活かして、「安心・快適・便利」で経済的なエネルギーサービスを幅広くお届けします。
- ③ グループ総合力を発揮して新たな事業・サービスを創出し、お客さまや社会の幅広い課題の解決に貢献します。

上記取組み推進の原動力

- ④ 新たな価値の創出に向けて、デジタルトランスフォーメーション(DX)を実現します。

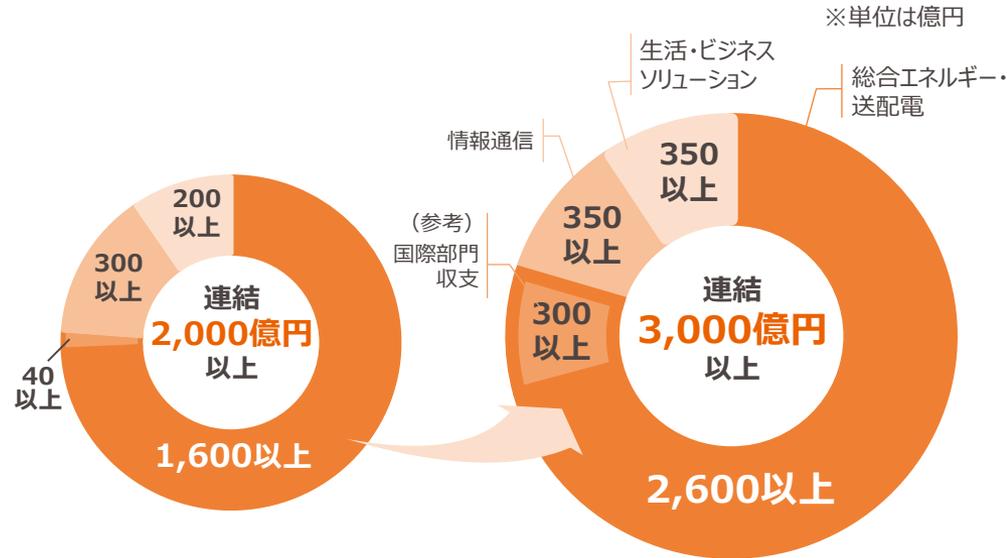
「社会課題」「環境性」「技術革新」それぞれの新たな潮流を捉えて、私たち関西電力グループならではの新たな価値をお届けすることで、「持続可能な未来社会の実現を支える基盤」として役割を果たし、お客さまや社会に貢献し続けます。

□財務目標

	2019～2021年度	2028年度
経常利益	3カ年平均 2,000億円以上	3,000億円以上
自己資本比率	20%以上	30%以上
ROA	3カ年平均 3.0%以上	4.0%以上

□今後の事業ポートフォリオのイメージ

2028年度の目指す利益水準の達成に向け、2019～21の3カ年で、グループ事業・国際事業で**5,500億円**の成長投資を実行します。



2028年度（目指す水準）
事業環境の変化や投資効率に応じて、適切に資源配分を行い、柔軟に事業ポートフォリオを見直します。

□株主還元方針

当社は関西電力グループとして企業価値の向上を図り、株主のみなさまに対して経営の成果を適切に配分することを基本とし、財務体質の健全性を確保した上で、安定的に配当を実施することを株主還元方針としております。

<連結>

連結決算	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2018 (9月予想)	2018 (1月予想)	2019 予想
P / L 関係													
売上高	億円	27,697	28,114	28,590	33,274	34,060	32,459	30,113	31,336	33,076	33,300	33,300	32,500
営業損益	億円	2,738	▲ 2,293	▲ 3,140	▲ 717	▲ 786	2,567	2,177	2,275	2,048	2,000	2,000	2,000
経常損益	億円	2,379	▲ 2,655	▲ 3,531	▲ 1,113	▲ 1,130	2,416	1,961	2,171	2,036	2,000	2,000	2,000
特別利益	億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	億円	371	-	-	-	-	-	-	-	309	-	-	-
当期純損益(※)	億円	1,231	▲ 2,422	▲ 2,434	▲ 974	▲ 1,483	1,408	1,407	1,518	1,150	1,400	1,400	1,400
1株当たり当期純利益又は損失	円	137.66	▲ 271.12	▲ 272.43	▲ 109.01	▲ 166.06	157.59	157.58	170.01	128.83	156.71	156.71	156.74

(※) 当期純損益は親会社株主に帰属する当期純損益を指す。

B / S 関係

総資産	億円	73,101	75,213	76,351	77,775	77,433	74,124	68,531	69,850	72,573
純資産	億円	18,324	15,298	12,781	12,131	10,602	12,018	13,446	14,727	15,329
有利子負債残高	億円	34,098	38,649	42,102	43,968	43,152	39,382	38,215	37,082	38,534
自己資本比率	%	24.8	20.1	16.5	15.3	13.4	15.9	19.3	20.8	20.9

設備投資額

設備投資額	億円	4,555	4,206	4,352	4,189	4,206	3,693	3,440	4,070	4,852
-------	----	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

財務指標

ROA (総資産事業利益率)	%	4.0	▲ 2.9	▲ 3.9	▲ 0.7	▲ 0.7	3.9	3.4	3.7	3.3
営業CF	億円	6,105	438	1,426	3,477	4,476	5,951	4,856	6,232	4,497
FCF	億円	625	▲ 3,644	▲ 2,879	▲ 32	590	2,042	1,399	1,760	▲ 881

株主還元指標

配当金額	億円	536	536	-	-	-	-	223	357	446
自己株式取得額	億円	159	-	-	-	-	-	-	-	-
総還元額(※)	億円	536	536	-	-	-	-	-	-	-
自己資本総還元率	%	3.0	3.2	-	-	-	-	-	-	-

(※) 当年度の配当金額 + 翌年度の自己株式取得額

従業員数

従業員数	人	32,418	32,961	33,537	33,657	33,539	33,089	32,666	32,527	32,597
------	---	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

決算関係データ集 (2)

<個別>

個別決算	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2018 (9月予想)	2018 (1月予想)	2019 予想
P/L 関係													
売上高	億円	24,759	25,031	25,207	29,582	30,324	28,682	26,144	26,839	27,971	28,200	28,200	27,100
営業損益	億円	2,251	▲ 2,766	▲ 3,633	▲ 1,168	▲ 1,308	2,085	1,645	1,654	1,339	1,400	1,400	1,300
経常損益	億円	2,024	▲ 3,020	▲ 3,925	▲ 1,229	▲ 1,596	2,001	1,437	1,455	1,305	1,300	1,300	1,300
特別利益	億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-
特別損失	億円	362	-	-	-	-	-	-	-	102	0	0	-
当期純損益	億円	1,033	▲ 2,576	▲ 2,729	▲ 930	▲ 1,767	1,185	1,030	1,030	874	900	900	950
1株当たり当期純利益又は損失	円	115.47	▲ 288.25	▲ 305.35	▲ 104.15	▲ 197.72	132.63	115.32	115.30	97.85	100.71	100.71	106.33

B/S 関係

総資産	億円	64,575	66,604	67,576	69,162	67,689	64,330	58,349	59,461	64,045			
純資産	億円	14,948	11,835	8,949	8,066	6,388	7,420	8,584	9,339	9,750			
有利子負債残高	億円	29,436	34,301	37,741	39,547	38,752	34,965	34,010	33,599	35,821			
自己資本比率	%	23.1	17.8	13.2	11.7	9.4	11.5	14.7	15.7	15.2			
期末平均利率	%	1.55	1.45	1.38	1.30	1.27	1.23	1.09	0.89	0.65			
期中平均利率 (DA、繰上返済除き)	%	1.57	1.47	1.37	1.34	1.29	1.25	1.14	0.97	0.74			

主要データ

全日本原油CIF価格	\$/b	84.2	114.2	113.9	110.0	90.4	48.8	47.5	57.0	72.1	74程度	74程度	65程度
為替レート[インターバンク]	円/\$	86	79	83	100	110	120	108	111	111	110程度	110程度	115程度
原子力利用率	%	78.2	37.6	17.7	10.9	0.0	1.0	0.0	23.9	54.6	54程度	54程度	49程度
出水率	%	109.1	110.5	95.3	100.1	104.2	112.9	99.1	107.2	103.1	103程度	103程度	100程度
金利[長期°ライムレト]	%	1.50	1.45	1.24	1.24	1.15	1.11	0.95	0.99	1.00	1.00程度	1.00程度	1.00程度

収支変動影響額

全日本原油CIF価格 (1\$/b)	億円	33	69	79	96	106	98	68	54	49	49	49	37
為替レート[インターバンク](1円/\$)	億円	52	124	134	130	122	66	55	48	50	53	53	47
原子力利用率 (1%) (※)	億円	50	94	95	113	119	62	46	33	41	42	42	39
出水率 (1%)	億円	9	15	16	19	19	12	9	11	12	12	12	12
金利[長期°ライムレト] (1%)	億円	44	56	63	53	57	53	67	76	93	89	89	99

(※)2014年度以前の原子力利用率1%影響額は、美浜1,2号機廃炉前の発電電力量を基に算定。

2014年度～2016年度は大飯1,2号機廃炉前の発電電力量を基に算定。

従業員数

従業員数	人	20,277	20,484	20,714	20,813	20,628	19,914	19,533	19,243	18,884			
------	---	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--	--	--

* 就業人員ベース。

決算関係データ集 (3)

<個別>

個別決算 (億円)	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
P/L関係									
経常収益合計	25,055	25,322	25,467	30,080	30,747	29,133	26,534	27,049	28,237
(売上高再掲)	(24,759)	(25,031)	(25,207)	(29,582)	(30,324)	(28,682)	(26,144)	(26,839)	(27,971)
電灯電力料収入	23,476	23,386	23,542	27,516	27,841	25,940	22,966	22,366	22,122
再エネ特措法交付金	-	-	114	408	686	1,025	1,305	1,486	1,625
その他	1,579	1,935	1,810	2,155	2,219	2,167	2,261	3,196	4,490
経常費用合計	23,031	28,342	29,393	31,309	32,343	27,132	25,096	25,594	26,932
人件費	2,387	2,360	2,312	1,981	1,959	1,967	2,046	2,172	2,165
燃料費	3,874	7,768	9,198	11,592	11,865	7,103	5,235	5,201	5,382
原子力バックエンド費用	939	734	577	528	429	376	322	599	898
修繕費	2,758	2,725	2,026	1,785	1,846	1,853	1,895	1,841	1,770
公租公課	1,528	1,488	1,456	1,498	1,484	1,480	1,484	1,447	1,444
減価償却費	3,396	3,169	2,947	2,983	2,981	2,817	2,774	2,507	2,444
購入電力料	3,782	5,303	5,679	5,549	5,711	4,935	4,616	4,667	5,168
支払利息	469	463	499	515	506	467	429	333	265
再エネ特措法納付金	-	-	192	430	842	1,670	2,306	2,600	2,942
その他	3,893	4,329	4,503	4,444	4,715	4,459	3,985	4,223	4,449
経常損益	2,024	▲ 3,020	▲ 3,925	▲ 1,229	▲ 1,596	2,001	1,437	1,455	1,305

決算関係データ集 (4)

総販売電力量 (小売、地帯間・他社 計) (億kWh)	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2018 (9月予想)	2018 (1月予想)	2019 予想
	-	-	-	-	-	-	-	1,225	1,326	1,331	1,331	1,229

小売販売電力量 (億kWh)	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2018 (9月予想)	2018 (1月予想)
電灯	523	500	490	484	459	441	437	418	376	380	380
電力	988	960	927	921	886	835	778	735	802	795	795
計*1	1,511	1,460	1,418	1,404	1,345	1,275	1,215	1,152	1,178	1,175	1,175

*1 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

地帯間・他社販売電力量 (億kWh)	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2018 (9月予想)	2018 (1月予想)
	24	33	23	24	33	31	39	73	148	156	156

*2 当期の地帯間・他社販売電力量については、期末時点において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

【個別】設備投資額 (億円)	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2018 (9月予想)	2018 (1月予想)	2019 予想
電 源	1,652	1,294	1,572	1,847	1,458	1,162	996	1,272	1,695	-	-	-
送 電	409	377	404	366	403	410	404	445	529	-	-	-
変 電	402	376	343	331	361	345	356	328	294	-	-	-
配 電	301	299	289	254	260	283	245	243	295	-	-	-
その他	264	295	358	224	226	168	131	124	266	-	-	-
計	3,028	2,641	2,966	3,022	2,708	2,370	2,135	2,414	3,081	-	-	-
原子燃料	582	550	378	228	290	164	143	530	582	-	-	-
電気事業計	3,610	3,191	3,344	3,250	2,998	2,534	2,279	2,945	3,663	-	-	-
附帯事業	11	8	1	-	2	7	45	9	30	-	-	-
総 計	3,621	3,199	3,345	3,250	3,000	2,541	2,324	2,954	3,693	4,250程度	4,250程度	5,250程度

2016年度以降 () 内は構成比%

供給実績 (億kWh)		2016	2017	2018	
自 社	水力	134 (14)	138 (15)	135 (13)	
	火力	石油	66 (7)	19 (2)	12 (1)
		LNG	619 (65)	527 (56)	495 (47)
		石炭	131 (14)	131 (14)	105 (10)
		計	815 (86)	678 (72)	612 (58)
	原子力	▲ 4 (0)	129 (14)	301 (29)	
	新工ネ	1 (0)	1 (0)	0 (0)	
	自社発電計	945 (100)	945 (100)	1,048 (100)	
	他社送受電計	349	275	213	
	揚水発電所の揚水電力量	▲ 17	▲ 15	▲ 23	
合計	1,278	1,205	1,239		

*1 自社について、2016年度以降は送電端を記載。

*2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

*3 当期の他社送受電電力量については、期末時点において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

(参考) 2015年度以前 () 内は構成比%

供給実績 (億kWh)		2010	2011	2012	2013	2014	2015	
自 社	水力	151 (11)	150 (12)	130 (11)	133 (12)	136 (12)	148 (15)	
	火力	石油	56 (4)	191 (16)	236 (20)	270 (23)	195 (18)	152 (15)
		LNG	315 (24)	437 (36)	493 (43)	525 (46)	623 (57)	584 (57)
		石炭	123 (9)	124 (10)	140 (12)	128 (11)	134 (12)	129 (13)
		計	494 (38)	752 (61)	869 (75)	922 (80)	952 (87)	865 (85)
	原子力	670 (51)	323 (26)	152 (13)	93 (8)	0 (0)	8 (1)	
	新工ネ	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	
	自社発電計	1,315 (100)	1,226 (100)	1,151 (100)	1,149 (100)	1,088 (100)	1,023 (100)	
	他社受電計	304	330	339	360	357	355	
	融通	55	50	60	29	28	13	
揚水発電所の揚水電力量	▲ 28	▲ 21	▲ 17	▲ 16	▲ 14	▲ 11		
合計	1,646	1,586	1,533	1,522	1,459	1,381		

*1 自社について、2015年度以前は発電端を記載。

*2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

*3 発電電力量については、自社発電分は発電端、他社受電・融通分は受電端の値。

*4 他社受電計はPPS送受電分を含む。

2018年度以降 () 内は構成比%

年度末電源構成 (万kW)		2018
水力		823 (24)
火力	石油・その他	747 (22)
	LNG	1,018 (30)
	石炭	180 (5)
	計	1,944 (57)
原子力		658 (19)
新工ネ		1 (0)
合計		3,426 (100)

*1 年度末設備は自社発電分のみ。

*2 新工ネは、2012年度より太陽光および風力の設備を計上 (但し、2012~2014年度については、発電設備量に出力比率を乗じて算定した供給力 (L5出力) で記載)。

*3 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

(参考) 2017年度以前 () 内は構成比%

年度末電源構成 (万kW)		2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
水力		891 (22)	891 (22)	892 (22)	892 (21)	894 (21)	897 (19)	897 (19)	897 (20)
火力	石油・その他	864 (21)	864 (21)	864 (21)	853 (20)	857 (20)	874 (19)	788 (17)	788 (18)
	LNG	776 (19)	779 (19)	786 (19)	872 (21)	1,018 (24)	1,018 (22)	1,093 (23)	1,055 (24)
	石炭	512 (13)	499 (12)	499 (12)	499 (12)	499 (12)	507 (11)	507 (11)	512 (12)
	計	2,153 (53)	2,142 (53)	2,149 (53)	2,224 (53)	2,374 (55)	2,399 (52)	2,388 (51)	2,355 (53)
原子力		1,033 (25)	1,033 (25)	1,033 (25)	1,033 (25)	1,015 (23)	966 (21)	966 (21)	731 (16)
新工ネ		-	-	7 (0)	25 (1)	49 (1)	375 (8)	408 (9)	468 (11)
合計		4,077 (100)	4,066 (100)	4,081 (100)	4,174 (100)	4,332 (100)	4,637 (100)	4,659 (100)	4,452 (100)

*1 年度末設備には他社受電分を含む。

*2 新工ネは、2012年度より太陽光および風力の設備を計上 (但し、2012~2014年度については、発電設備量に出力比率を乗じて算定した供給力 (L5出力) で記載)。

*3 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

2018年度以前

グループ事業の収支状況(単位: 億円) *1		2016 *2	2017	2018	2018 (9月予想)	2018 (1月予想)
ガス・その他エネルギー	外売上高	932	1,412	2,108	2,090	2,120
	経常利益	62	71	27	10	10
情報通信	外売上高	1,856	2,031	2,177	2,250	2,170
	経常利益	183	251	334	260	310
不動産・暮らし	外売上高	955	1,117	1,239	1,200	1,230
	経常利益	128	145	210	150	200
その他	外売上高	807	813	868	850	850
	経常利益	235	288	313	210	270

*1 本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去前の各社実績を単純合計した数値である。(持分法適用会社の持分相当額を算入)

(参考) 国際部門収支	▲ 10	▲ 20	▲ 267	0	▲ 80
-------------	------	------	-------	---	------

*2 中期経営計画 (2018年4月28日公表) 設定後の2016年度より記載

2019年度以降

グループ事業の収支状況(単位: 億円) *5		2019 *6 予想
ガス・その他エネルギー	経常利益	300
情報通信	経常利益	270
生活・ビジネスソリューション	経常利益	210

*5 本表の数値は、主要なセグメント調整を実施した数値である。(持分法適用会社の持分相当額を算入等)

(参考) 国際部門収支	▲ 10
-------------	------

*6 中期経営計画 (2019年3月26日公表) 設定後の2019年度より記載

ガス販売量 (万 t) *3	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2018 (9月予想)	2018 (1月予想)
	69	88	88	86	74	72	71	97	121	120程度	120程度

*3 LNG換算 (ガス・LNG合計)

FTTHサービス (万件) *4	2010末	2011末	2012末	2013末	2014末	2015末	2016末	2017末	2018末	2018 (9月予想)	2018 (1月予想)
	118.2	129.8	139.6	148.4	152.8	159.0	162.5	163.0	164.2	164.2	163.9

*4 サービス数計上の定義変更を行ったため、2018年4月より集計方法を変更

住宅分譲戸数 (戸数)	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2018 (9月予想)	2018 (1月予想)
	533	729	1,022	1,156	777	712	630	605	783	800	800

ご質問・お問い合わせ等は、経理室計画グループまでお願いします。

電話番号：06-7501-0315

FAX：06-6441-0569

e-mail：finance@kepco.co.jp

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。